

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	戸籍係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	01 戸籍事務	指標名	戸籍取扱件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出及び戸籍証明書等交付等の件数	
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
	-	実績	43,795件	45,201件	48,170件						
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-
	-	改善目標	職員の自主的な学習及び積極的な研修等の参加により能力向上を図り、迅速かつ適正な事務処理を目指す。				改善目標	戸籍届出の受理と戸籍記載事務それに付随する通年の定期的な事務を、適正かつ遅滞なく行う。職員の自主的な学習及び積極的な研修等の参加により能力向上を図り、複雑化する渉外戸籍届出についても、適正な事務処理を目指す。			
個別計画	-	事業計画	年間を通して、土浦戸籍住民基本台帳協議会主催の勉強会、研修等への参加。 月例勉強会(12回) 初任者研修(2回)6月中旬～下旬 中級者研修(1回)10月中旬～下旬				事業計画	年間を通しての戸籍事務及び戸籍証明書の交付。土浦戸籍住民基本台帳協議会主催の勉強会、研修等への参加。 月例勉強会(12回) 初任者研修(2回) 中級者研修(1回)			
根拠法令等	戸籍法, 戸籍法施行規則	活動実績	平成28年度戸籍届出事件数9,902件(市民課+6窓口センターの合計件数)。戸籍証明書等交付件数38,268件 月1回の戸籍月例会に毎回3名ずつ参加 戸籍事務新任者研修(4日間)に13名参加 戸籍総合システム操作研修会に4名参加 土浦家庭裁判所へ「戸籍の読み方」講師2名派遣 戸籍事務中級者研修(4日間)に2名参加 戸籍事務上級者研修会(4日間)に2名参加 当初の計画以上に各種研修会に参加し、情報交換ができた。				上半期活動実績	-			
事業分類	C 義務的事業	成果	管轄市町村の戸籍届書審査及び研修問題の検討を行うことによって知識の向上が図られ、適正な戸籍事務を行うことができた。今年度は東京法務局での上級者研修会に参加することができ、全国の市区町村の戸籍事務担当者との情報交換ができた。				上半期成果	-			
執行体制	職員のみ	課題	外国人に関わる戸籍届出が多く、その渉外戸籍届出については、複雑かつ高度な専門知識を習得する。適正かつ公平に行うための人材確保が必須である。				課題	-			
事業の目的	戸籍届出の受理とそれに基づく戸籍の記録により、その戸籍関係証明書の交付をもって、国民の親族的な身分関係を登録公証するため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
事業の概要	通年の継続的・定期的な事務であり、戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関連市町村への通知業務、関連する人口動態統計事務・相続税第58条事務の実施、戸籍関係証明書の適正な交付を行う。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
ISO 14001	H28環境関連性										
	H29環境関連性										
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)	23,809千円	21,507千円	20,836千円	0千円					
		国庫支出金	186千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	239千円	420千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	20,242千円	0千円					
		一般財源	23,623千円	21,268千円	174千円	0千円					
		人件費(B)	72,194千円	68,301千円	68,319千円						
		正職員	従事割合	9.00人	9.00人	9.00人					
		内訳	時間外勤務	2000.00時間	893.00時間	900.00時間					
			臨時職員等	有	有	有					
		事業コスト(A+B)	96,003千円	89,808千円	89,155千円						
		H30年度当初積算根拠	-								
		H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	住民記録係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	02 住民基本台帳事務	指標名	住民異動届出件数				指標種別	成果指標	指標の概要	転入・転居・転出等の住民異動届出件数		
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
実績	-		22,580件	24,021件	24,916件							
総合戦略	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-
改善目標	-		住所異動届出に関わる住民基本台帳カード、個人番号通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)、在留カード等に関する諸手続きや案内等を分かりやすくスムーズに行い、事務処理を正確に行う。				中長期在留者・特別永住者等の在留関連業務(国籍、在留資格、在留期間等)の適正な記録管理、及びマイナンバーカード(個人番号カード)所有者の住所異動に対しての事務処理手順の熟知とスキルアップを図るため、係内研修等を行い、迅速正確な事務処理を行う。					
個別計画	-		住所異動に伴う通知カード等の裏書処理やマイナンバーカード(個人番号カード)の申請書交付など新たな事務や専門的な知識を要する在留者等の事務に対し、迅速で正確な事務を実施するため、適宜係内研修等を行う。				・異動職員及び新採用職員、臨時職員の係内研修(4月) ・係内ロ-テ-ション研修(7~8月)(在留関連事務) ・情報連携端末等セキュリティ対策研修(2月) ・個人番号カード係とのローテーション研修(2回) ・住基ネットセキュリティ対策研修(2回)					
根拠法令等	住民基本台帳法等	事業計画	・在留者・特別永住者関連事務:7~8月 ・個人番号カード係内研修:2回程度/年				上半期活動実績					
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・転入届 10,802件,転出届 8,616件,転居届 5,498件 合計 24,916件(特例転入497件,特例転出924件を含む。) ・特別永住者証明書の交付等 60件 ・法務省通知事務 3,590件,CS更新処理 3,219件 ・職権消除件数 41件 ・住基・在留・マイナンバー関係係内研修(4月及び7~8月),個人番号カード係とのローテーション研修(2月),情報連携端末等セキュリティ対策研修(2月)				上半期成果					
執行体制	職員のみ	成果	・住所異動に係る各種届出申請を同日中に複数回審査を行うことで、過誤なく速やかに住民基本台帳等を整えることができた。 ・係内研修を行ったことにより、異動に伴うマイナンバー関係の案内や各種手続き、マイナンバーカード及び通知カード、在留カード等の各種カード裏書処理について迅速に業務を行うことができた。				課題					
事業の目的	転入・転居・転出等の住民異動届について、住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録するとともに公証するため。	課題	・中長期在留者・特別永住者等の在留関連事務(国籍、在留資格、在留期間)の適正な記録管理を行う。 ・マイナンバーカード(個人番号カード)所持者の住所異動に対しての事務処理手順の熟知とスキルアップを図る必要がある。				事業の進捗状況					
事業の概要	転入・転出・転居の各種届を精査し、住民基本台帳を整え、また、その届出に伴う行政サービスの案内業務を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
		事業費(A)	1,743千円	13,841千円	14,620千円	0千円						
		国庫支出金	191千円	2,038千円	2,444千円	0千円						
		県支出金	0千円	192千円	0千円	0千円						
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
		その他特財	0千円	0千円	1,771千円	0千円						
		一般財源	1,552千円	11,611千円	10,405千円	0千円						
		人件費(B)	45,770千円	60,249千円	60,251千円							
		正職員	従事割合	6.00人	8.00人	8.00人						
		内訳	時間外勤務	450.00時間	619.00時間	620.00時間						
		臨時職員等	有	有	有							
		事業コスト(A+B)	47,513千円	74,090千円	74,871千円							
		H30年度当初積算根拠										
		H30年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	04 証明交付等事務	指標名	住民票等の写しの交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	住民票の写し、記載事項証明書、戸籍の附票の写し、軽自動車住所証明、住民基本台帳の閲覧、印鑑登録件数、印鑑登録証明件数、臨時運行許可枚数 (H28年度より事業を1つにまとめました)					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
	-	実績	104,546件	102,754件	177,974件										
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
	-	改善目標	常に迅速な対応を心掛け、間違いのない正確な交付を行い、窓口サービスの満足度を向上させる。				改善目標	常に迅速な対応を心掛け、間違いのない正確な交付を行い、窓口サービスの満足度を向上させる。窓口において、証明を取得するお客様に、コンビニ交付の案内チラシを手交し、推進活動を図る。							
個別計画	-	事業計画	・定期的に係内研修を行い、間違いやすい事例をもとに研修を実施し、職員のスキルを向上させる。 ・1年を通して、誤った事例が発生するたびに、係員全員の情報共有化を図り、同じ過ちは繰り返すことのないよう徹底する。				事業計画	・定期的に係内研修を行い、特に異動に伴う新規職員のスキル向上を目指す。 ・間違いやすい事例が発生するたびに、その事例を係全体の共通認識を図って教訓とし、繰り返すことのないようにする。							
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、つくば市印鑑条例、道路運送車両法等	活動実績	・住民票の写し111,221件、 ・記載事項証明書1,835件、 ・戸籍の附票の写し6,553件、 ・軽自動車住所証明2,148件、 ・住民基本台帳の閲覧422件、 ・印鑑登録件数8,590件、 ・印鑑登録証明件数46,553件、 ・臨時運行許可枚数652件				上半期活動実績	-							
事業分類	C 義務的事業	成果	・新規職員と経験豊富な職員をペアリングし、スキル向上を図るとともに、研修を定期的に行い、スムーズな窓口対応ができた。 ・自動車臨時運行許可事務については、期限内に返却しない者について電話・通知による督促を行い、直接自宅にも訪問し、未返却件数の削減ができた。				上半期成果	-							
執行体制	職員のみ	課題	窓口での証明書を取得する件数が年々増加していることから、コンビニ交付の利用促進を図る必要がある。				課題	-							
事業の目的	各種証明を交付することにより住民の居住関係等を公証するとともに、住民の利便性を増進し、行政事務の合理化に資するため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠					
事業の概要	住民票の写しなどの交付事務を行う。	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
ISO 14001	H28環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	H29環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	2,530千円	18,574千円	17,268千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	17,268千円	0千円
一般財源	2,530千円	18,574千円	0千円	0千円
人件費(B)	44,702千円	66,835千円	66,862千円	
正職員	従事割合	6.00人	9.00人	9.00人
内訳	時間外勤務	50.00時間	340.00時間	350.00時間
	臨時職員等	有	有	有
	事業コスト(A+B)	47,232千円	85,409千円	84,130千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	筑波窓口センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名		05 窓口センター事務(筑波)		指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標		指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センター業務・税収納等件数			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略		- - - -		実績	24,051件	20,451件	21,880件					その他の指標	-			
個別計画		-		H28年度				H29年度								
根拠法令等		戸籍法・住民基本台帳法等		改善目標	効率よくかつ正確な事務遂行を心掛け、地域住民の利便性を図る。市民アンケートにおける満足度は各項目平均で90%台を維持する。				改善目標	-						
事業分類		A 任意的事業		事業計画	市民の利便性とアンケートによる満足度を維持できるよう、他課・他センターとの連携を強化し研修にも積極的に参加して職員の資質を向上させる。				事業計画	平成29年度から「窓口センター」として統合						
執行体制		職員のみ		活動実績	・戸籍関係証明 2,225件 ・住基関係証明 3,976件 ・戸籍届出 344件 ・住基届出 687件 ・印鑑登録・証明 3,541件 ・臨時運行許可 229件 ・税関係証明 2,727件 ・税収納 2,813件 ・総合窓口 5,192件 ・県民交通災害 146件 合計 21,880件				上半期活動実績	-						
事業の目的		窓口センターにおいても、本庁で行っている各種手続きや諸証明の交付等の行政サービスを提供し、高齢化に向かう地域住民や交通弱者への利便性向上をはかるため。		成果	・アンケート結果については、ほぼ満足度を維持することができた。 ・高齢者比率が高い地区であり交通弱者も多いため、身近な行政機関として地域住民等への利便性向上に寄与できた。				上半期成果	-						
事業の概要		戸籍関係・住基関係・税関係などの各種証明交付や手続き、市税等の収納や本庁各課への取次など様々な行政サービスの提供を行う。		課題	少ない職員のなか、時間を要し手間のかかる業務が増え益々作業が複雑になってきており、来庁者への効率的な対応が難しくなっている。				課題	-						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-	H30年度の方向性			-	理由	-
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		評価	効率性	-						
ISO 14001		H29環境関連性		評価	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	大穂窓口センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	06 窓口センター事務(大穂)				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・税収納等件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
実績	-	-	-	-	-	43,180件	41,936件	40,027件									
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標					市民目線に立った親切・丁寧な説明を行い、市民アンケート窓口調査における「説明のわかりやすさ」の満足度について90%台を維持する。				改善目標								
個別計画					事業計画				積極的に研修会等に参加し、職員の事務処理能力の向上を図り、市民の利便性や満足度を高める。								
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等				事業計画				平成29年度から「窓口センター」として統合								
事業分類	A 任意的事業				活動実績				・戸籍関係証明 2,854件 ・住基関係証明 8,064件 ・印鑑登録証明 6,707件 ・仮ナンバー 365件 ・行政証明書 798件 ・市民税関係 4,610件 ・資産税関係 1,277件 ・戸籍届出 363件 ・住所異動届 554件 ・附票依頼 117件 ・総合窓口 7,255件 ・税収納 6,620件 ・通知カード発行 71件 ・マイナンバー 372件 合計 40,027件(平成29年3月末現在) アンケート結果(平成28年度上半期) 職員の挨拶 97% 職員の応対等 99% 説明の分かりやすさ 99% 窓口待ち時間 98%								
執行体制	職員のみ				成果				身近な施設で市民に直結した広範なサービスを提供することにより、地域住民の利便性が向上した。								
事業の目的	窓口センターにおいて、戸籍・住基・収納・総合窓口・その他の事務などについて行政サービスの適正な提供を行い、窓口センター周辺の旧大穂地区を中心とした市民の利便性を高めるため。				課題				総合窓口業務の増加や個人番号カード交付等の事務により、業務が複雑化・多様化している。市民満足度維持の観点から、職員のスキルアップと処理の効率化が必要である。								
事業の概要	大穂庁舎内に設置された窓口センターは、戸籍・住基・収納・総合窓口・その他の事務など、旧大穂地区を中心とした市民に市民課と同様の業務を行う。				事業の進捗状況				達成								
ISO 14001	H28 環境関連性	-			改善目標の進捗状況				達成								
	H29 環境関連性	-			有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している								
					評価				効率性				中: 適切な費用対効果が得られている				
					総合評価				A: 成果を維持して継続実施				総合評価				
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
												事業費(A)	1,126千円	2,793千円	0千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	1,126千円	2,793千円	0千円	0千円	
												人件費(B)	44,666千円	44,052千円	0千円		
												正職員	従事割合	6.00人	6.00人	0.00人	
												内訳	時間外勤務	36.50時間	36.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	有	有	-		
												事業コスト(A+B)	45,792千円	46,845千円	0千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	桜窓口センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	08 窓口センター事務(桜)				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標				指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・税収納等件数							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
実績						30,124件	35,504件	29,984件															
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-									
改善目標					窓口では市民に対し、丁寧な態度で接し、正確・迅速な業務を行うことにより、市民アンケート調査による市民満足度90%以上を維持する。				改善目標														
個別計画																							
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等				事業計画				行政サービスの効率化と市民の利便性・満足度を高めるため、研修等の参加及び職員間において問題点の見直し等を行い窓口センター職員の資質向上を図り、市民アンケート調査による市民満足度90%以上を目指す。				事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類	A 任意的事業				事業計画				平成29年度から「窓口センター」として統合				事業費(A)				1,419千円	2,832千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				活動実績				上半期活動実績				内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	窓口センターにおいて、戸籍・住基・税収納・各種証明書の交付等広範な事務について、行政サービスを適正に提供し、市民の利便性を高めるため。				活動実績				上半期活動実績				内訳				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	戸籍・住基届出の処理、戸籍・住基・税関係証明の発行、税の収納、保健福祉関係等各課で行う諸手続きを行う。				成果				上半期成果				内訳				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
					課題				課題				内訳				一般財源	1,419千円	2,832千円	0千円	0千円		
													H30年度当初積算根拠				人件費(B)	37,194千円	36,683千円	0千円			
													内訳				正職員	従事割合	5.00人	5.00人	0.00人		
													内訳				時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間			
													内訳				臨時職員等	有	有	-			
													内訳				事業コスト(A+B)	38,613千円	39,515千円	0千円			
																	H30年度の方向性				-	理由	-
ISO 14001	H28環境関連性				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			-	
	H29環境関連性				有効性				高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性				-						
					効率性				高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				-						
					総合評価				S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	谷田部窓口センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	09 窓口センター事務(谷田部)	指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・税収納等件数						
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
実績	- - - -		24,618件	25,069件	27,844件											
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	- - - -		市民アンケート窓口調査の「窓口での待ち時間」項目の満足度を年間を通して90%を維持することを目標とする。				-									
個別計画	-		事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業計画	-		年間の取扱件数目標に対応するため、丁寧で迅速な窓口業務に努める。				平成29年度から「窓口センター」として統合									事業費(A)
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等		活動実績				活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業		・戸籍関係証明 2,263件 ・印鑑登録証明 5,814件 ・臨時運行許可 305件 ・住基届出関係 716件 ・税収納関係 2,827件 ・住基関係証明 7,383件 ・税関係証明 3,849件 ・戸籍届出関係 286件 ・マイナンバー関係 303件 ・総合窓口関係 4,098件 合計27,844件				-									
執行体制	職員のみ		成果				成果				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	本庁における各種手続きや諸証明等の業務を幅広く行い、高齢化に向かう交通弱者並びに周辺住民等の利便性向上を図るため。		様々な住民サービスを提供することにより、住民の利便性向上に寄与した。				-									
事業の概要	戸籍関係・住基関係・印鑑登録関係・税関係などの各種証明や手続き等、保険証の取得喪失・児童手当をはじめとする保健福祉関係業務・税収納・その他各課で行う行政諸手続きの取り次ぎなど様々な行政サービスの提供を行う。		課題				課題				内訳	一般財源	1,166千円	1,350千円	0千円	0千円
			窓口業務の内容が、複雑多様化しており、それらに対応できる職員の育成・人員の確保等が課題である。				-									
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				内訳	正職員	従事割合	5.00人	5.00人	0.00人
			達成				-									
			評価				評価				内訳	臨時職員等	無	無	-	
			有効性				-									事業コスト(A+B)
			効率性				-				H30年度当初積算根拠	-	-	-	-	
			総合評価				S:成果・費用対効果を維持して継続実施									H30年度の方向性
ISO 14001	H28環境関連性	-	H29環境関連性				H29環境関連性									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	荳崎窓口センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

事務事業名	10 窓口センター事務(荳崎)				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センター業務・税収納等件数							
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度						
総合戦略	-	-	-	-	実績	32,343件	34,590件	32,352件												
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標	-						
					改善目標	市民アンケート窓口調査における「職員の対応態度、言葉づかい」及び「窓口での待ち時間」の項目で満足度90%台の維持を目指す。				改善目標	-									
事業計画	-				事業計画	年間の取扱件数を34,000件と設定し、丁寧で迅速な窓口業務に努める。(平成27年度の実績予定件数で設定)								事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	A 任意的事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍関係証明 2,648件 戸籍届出 249件 印鑑登録証明 6,303件 税関係証明 3,708件 総合窓口業務 6,462件 マイナンバー関係業務 420件 住民関係証明 7,351件 住基届出 618件 臨時運行許可 142件 税収納 4,134件 保健センター業務 312件 放射線測定機器貸出5件 				事業実施内訳	事業費(A) 1,224千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 地方債 0千円 その他特財 0千円 一般財源 1,224千円				人件費(B)	37,167千円	36,763千円	0千円		
事業の概要	窓口センターにおいて、諸証明の発行や各種手続きを総合的に行うことにより、市民に対するサービスの利便性向上を図るため。				成果	市民にとって身近なところで窓口業務を行うことにより、市民満足度90%台を確保し、市民サービスの利便性の向上に寄与した。				事業の内訳	事業費(A) 1,224千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 地方債 0千円 その他特財 0千円 一般財源 1,224千円				正職員内訳	従事割合	5.00人	5.00人	0.00人	
ISO 14001	H28環境関連性	地球温暖化の防止			-	課題	マイナンバー制度の実施に伴い、業務の内容が複雑多様化しています。職員の資質向上を図るための研修会等に積極的に参加できる職場環境づくりが必要である。				臨時職員等	有	有	-						
	H29環境関連性	-			-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	38,391千円	39,846千円	0千円			
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-				H30年度当初積算根拠	-							
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性	-				H30年度の方向性	-	理由	-					
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施					総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	吉沼出張所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	11 出張所事務(吉沼)	指標名	証明書などの交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	住民票の写し交付件数 + 戸籍謄抄本交付件数 + 印鑑登録証明書交付件数	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	- - - -	実績	816件	907件	985件						
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	事業計画	申請者に対し、丁寧な態度で接し、正確かつ迅速な業務を行う。				改善目標				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	市民課主催の研修に参加する。				事業計画				
執行体制	職員のみ	成果	平成29年度から「出張所」として統合				上半期活動実績				
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し、住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	課題	・戸籍関係証明 177件 ・住民票関係証明 367件 ・印鑑証明 441件				上半期成果				
事業の概要	ファクシミリ機械を利用し、市民課と出張所間で申請書等を送受信することにより、住民票の写し、戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。	評価	交通手段の無い市民や高齢者には必要な住民サービスである。				課題				
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	
	H29環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠				
		事業費(A)	195千円	452千円	462千円	0千円	-				
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	-				
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	-				
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	-				
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	-				
		一般財源	195千円	452千円	462千円	0千円	-				
		人件費(B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円		-				
		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	-				
		内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	-				
		臨時職員等	無	無	無		-				
		事業コスト(A+B)	3,909千円	4,115千円	4,125千円		-				
		H30年度当初積算根拠	-				理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	栄出張所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	12 出張所事務(栄)	指標名	証明書などの交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	住民票の写し交付件数+戸籍抄本交付件数+印鑑登録証明書交付件数						
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
実績			1081件	624件	860件											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標		申請者に対し、丁寧な態度で接し、正確かつ迅速な業務を行う。				改善目標					-					
個別計画	-	事業計画	市民課主催の研修に参加する。				事業計画	平成29年度から「出張所」として統合				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等											事業費(A)	109千円	452千円	474千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・戸籍関係証明 110件 ・住民票関係証明 358件 ・印鑑証明 392件				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し、住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	成果	広範囲な住民サービスを行うことにより、住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	ファクシミリ機器を利用し、市民課と出張所間で申請書等を送受信することにより、住民票の写し、戸籍謄抄本及び印鑑証明書等を交付する。											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	課題	人員が削減している現状の中、業務内容は増加し、質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題	-				一般財源	109千円	452千円	474千円	0千円
	H29 環境関連性											人件費(B)	1,857千円	1,832千円	1,832千円	
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	
		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			臨時職員等	無	無	無			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	1,966千円	2,284千円	2,306千円			
		H30年度当初積算根拠		-												
		H30年度の方向性		-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	竹園出張所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	13 出張所事務(竹園)	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	住民票の写し交付件数 戸籍謄抄本交付件数 印鑑登録証明書交付件数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
実績	- - - -		3621件	3710件	3,709件									
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	- - - -	申請者に対し、丁寧な態度で接し、正確かつ迅速な業務を行う。				-								
個別計画	-	事業計画	市民課主催の研修に参加する。				平成29年度から「出張所」として統合							
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	活動実績	・戸籍関係証明 229件 ・住民票関係証明 2,027件 ・印鑑証明 1,453件				上半期活動実績							
事業分類	A 任意的事業	成果	広範囲な住民サービスを行うことにより、住民の利便性向上に寄与した。				上半期成果							
執行体制	職員のみ	課題	人員が削減している現状の中、業務内容は増加し、質の高い行政サービスの提供が求められている。				課題							
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し、住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠				
事業の概要	ファクシミリ機械を利用し、市民課と出張所間で申請書等を送受信することにより、住民票の写し、戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-							
ISO 14001	H28環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H30年度の方向性	理由			
	H29環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
										事業費(A)	184千円	504千円	462千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	184千円	504千円	462千円	0千円
										人件費(B)	10,028千円	9,891千円	9,891千円	
										正職員	従事割合	1.35人	1.35人	1.35人
										内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	10,212千円	10,395千円	10,353千円	
										H30年度当初積算根拠				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	並木出張所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	14 出張所事務(並木)	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	戸籍謄抄本交付件数・軽自動車住所証明及び住民票等の写し交付件数・印鑑登録証明書及び身分証明書交付件数										
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度									
実績	- - - -		5,924件	5847件	5,633件															
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-								
改善目標	- - - -		申請者に対し,丁寧な態度で接し,正確かつ迅速な業務を行う。				-													
個別計画	-		事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等		市民課主催の研修に参加する。				平成29年度から「出張所」として統合									事業費(A)	244千円	716千円	505千円	0千円
事業分類	A 任意的事業		活動実績				上半期活動実績									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果				上半期成果									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し,住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。		課題				課題									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	ファクシミリ機器を使用して,市民課と出張所間で申請書を送受信することにより,住民票の写し,戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている	達成	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	244千円	716千円	505千円	0千円					
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	達成	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,716千円	3,663千円	3,663千円						
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	有効性	-		正職員	0.50人	0.50人	0.50人						
								時間外勤務	0.50時間	0.00時間	0.00時間									
								臨時職員等	無	無	無									
								事業コスト(A+B)	3,960千円	4,379千円	4,168千円									
								H30年度当初積算根拠	-											
								H30年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	広岡出張所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	15 出張所事務(広岡)	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	住民票, 戸籍抄謄本, 印鑑登録証明書等発行件数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
総合戦略	- - - -	実績	1186件	1054件	1,013件								
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度						
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等	事業計画	申請者に対し,丁寧な態度で接し,正確かつ迅速な業務を行う。				改善目標						
事業分類	A 任意的事業	活動実績	市民課主催の研修に参加する。				事業計画						
執行体制	職員のみ	成果	平成29年度から「出張所」として統合				上半期活動実績						
事業の目的	地域に親しまれている身近な交流センターの中に出張所窓口を設置し,住民票の写しなどの証明書等の交付を行うことにより住民の利便性を向上させるため。	課題	・戸籍関係証明 166件 ・住民票関係証明 458件 ・印鑑証明 389件				上半期成果						
事業の概要	ファクシミリ機器を使用して,市民課と出張所間で申請書を送受信することにより,住民票の写し,戸籍謄抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。	評価	広範囲な住民サービスを行うことによって,住民の利便性向上に寄与した。				課題						
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠			
	H29環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	184千円	452千円	462千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	184千円	452千円	462千円	0千円
人件費(B)	3,716千円	3,663千円	3,663千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
時間外勤務		0.50時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	3,900千円	4,115千円	4,125千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	窓口センター(6か所)	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名		05 窓口センター事務		指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	成果指標		指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センター業務・税収納等件数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
事業計画		-			-				-								
根拠法令等		戸籍法・住民基本台帳法等		事業計画	窓口センター事務(筑波), 窓口センター事務(大穂), 窓口センター事務(豊里), 窓口センター事務(桜), 窓口センター事務(谷田部), 窓口センター事務(荳崎)の6事業を統合。				市民アンケートにおける満足度を向上させるため,業務改善を行い,研修等に参加する。 ・市民窓口課住民記録係による研修(4月) ・市民窓口課証明交付関連業務研修(6月) ・新任職員研修(7月) ・窓口センター担当者会議(6月～2月)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類		A 任意的事業			活動実績	-				-				事業費(A)	0千円	0千円	16,231千円
執行体制		職員のみ		成果		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的		市内6か所の窓口センターにおいて,各種手続きや諸証明の交付等,行政サービスを提供するため。			課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の概要		戸籍関係・住基関係・税関係などの各種証明交付や手続きや市税等の収納や本庁各課への取次など各種行政サービスの提供を行う。		評価		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		その他特財	0千円	0千円	867千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		-		有効性		-		一般財源	0千円	0千円	15,364千円	0千円	
				効率性		-		効率性		-		人件費(B)	0千円	0千円	212,712千円		
				総合評価		-		総合評価		-		正職員	従事割合	0.00人	0.00人	29.00人	
												内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	97.00時間	
												臨時職員等	-	-	有		
												事業コスト(A+B)	0千円	0千円	228,943千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	出張所(5か所)	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	107,984千円	101,440千円	136,528千円	0千円
	総人件費	461,859千円	498,522千円	482,980千円	
	総事業コスト	569,843千円	599,962千円	619,508千円	

事務事業名	15	出張所事務	指標名	証明書等の交付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	住民票, 戸籍抄謄本, 印鑑登録証明書等発行件数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等		事業計画	出張所事務(吉沼), 出張所事務(栄), 出張所事務(竹園), 出張所事務(並木), 出張所事務(広岡)の5事業を統合。				事業計画	・証明交付関連業務研修(2回) ・新任職員研修(1回)						
事業分類	A 任意的事業		活動実績	-				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ		成果	-				上半期成果	-						
事業の目的	市内5か所の地域交流センターに出張所を設置し, 諸証明の交付を行い, 市民の利便性を高めるため。		課題	-				課題	-						
事業の概要	市民窓口課との間で連絡を取りながら, 住民票, 戸籍等抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28 環境関連性	-		評価	有効性	-		有効性	-		H30年度当初積算根拠	-			
	H29 環境関連性	-			効率性	-		効率性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
	-		総合評価		-		総合評価	-							

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	2,365千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	2,365千円	0千円
人件費(B)	18,570千円	3,663千円	3,663千円	
正職員	従事割合	2.50人	0.50人	0.50人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	18,570千円	3,663千円	6,028千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	194千円	169千円	102千円	0千円
	総人件費	426千円	2,198千円	2,198千円	
	総事業コスト	620千円	2,367千円	2,300千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	12	11	自衛官募集事務に要する経費

事務事業名		01 自衛官募集事務		指標名	市内からの自衛隊入隊応募者数				指標種別	成果指標		指標の概要	翌年度の、一般曹候補生、自衛官候補生、幹部候補生などの種目での市内在住者の自衛隊入隊応募者の合計数。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-										
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等		自衛隊法第97条第1項			改善目標	自衛隊の活動に対する市民理解度を向上させるため、地域の自衛官募集相談員等と連携した広報活動を実施する。				改善目標	-						
事業分類		C 義務的事業		事業計画	市広報紙への自衛官募集案内の掲載、まつりつくば2016での自衛隊と連携した広報活動(8月)、自衛官募集事務自衛隊父兄会総会及び研修開催の補助(各1回)、自衛隊協力会役員会総会及び研修会への参加(各1回)				市広報誌への自衛官募集案内の掲載(年4回)、自衛官募集相談員会議に参加(6月)、まつりつくば2017で自衛隊と連携した広報活動(8月)、自衛隊協力会役員会及び総会への参加、				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		職員のみ			活動実績	市広報誌への自衛官募集案内の掲載(H28年7月,8月,9月,12月,H29年2月,4月)、自衛隊父兄会総会の際の補助、自衛隊父兄会研修会の補助(10月、2月)、自衛隊協力会役員会及び研修会への参加(各1回)、まつりつくばでの自衛官募集の広報活動(8月)、自衛官募集横断幕の設置(4か月)				上半期活動実績				事業費(A)	194千円	169千円	102千円
事業の目的		我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保するため。		成果	広報活動の結果、日本の平和と国民生活を守る基盤づくりに寄与することができた。				上半期成果				国庫支出金	158千円	142千円	67千円	0千円
事業の概要		自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。		課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	36千円	27千円	35千円	0千円	
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	426千円	2,198千円	2,198千円		
												正職員	従事割合	0.05人	0.30人	0.30人	
												時間外勤務	20.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	620千円	2,367千円	2,300千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,372千円	1,758千円	3,516千円	0千円
	総人件費	4,409千円	15,341千円	7,326千円	
	総事業コスト	5,781千円	17,099千円	10,842千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	12	住居表示に要する経費

事務事業名		01 住居表示事務事業		指標名	修繕等維持管理数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	住居表示街区案内板の点検及び清掃実施件数。		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	79か所	94か所	102か所					その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		-		改善目標	住所の表示変更証明書の交付について、資料が不足しており、証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料等も収集を行い、住所表示変更証明の精度を高める。				改善目標	住所の表示変更証明書の交付について、資料が不足しており、証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料等も収集を行い、住所表示変更証明の精度を高める。					
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検(9～12月) ・街区案内板清掃(9～12月) ・街区案内板の撤去等見直し(年間通して) ・住所の表示の変更証明書交付(年間通して) ・萱丸一体型特定土地画整理事業換地処分に伴う住所変更事務(4～5月) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検(9～12月) ・街区案内板清掃(9～12月) ・住所表示に関するアンケート調査(10～12月) ・みどりの駅地区街区案内板の新設(11～12月) ・街区案内板の撤去等見直し(年間通して) ・住所の表示の変更証明書交付(年間通して) 					
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検 82か所 ・街区案内板清掃20か所 ・街区案内板補修 8か所 ・老朽化した案内板の撤去 2か所 ・住所の表示の変更証明書交付件数 3254件(H29.3.13現在) ・住所の表示の変更証明書交付時の運用見直し(関係様式の改定, マニュアル作成) ・萱丸一体型特定土地画整理事業換地処分に伴う住所変更作業(住所修正2674世帯, 本籍更正498戸籍) ・蓮沼土地改良地区住所変更作業(住所修正2世帯) 				上半期活動実績	-					
事業の目的		住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板等の維持管理や、住所の表示の変更証明書の交付を行うことで、住所の表示の複雑さを緩和させ、日常生活の利便性を高めるため。		成果	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板の維持管理の実施、日常生活の利便性を高めた。 ・住所の表示の変更証明書関係様式の整備、改定及びマニュアルの作成を行い、証明交付事務の効率及び正確性を高めた。 				上半期成果	-					
事業の概要		街区案内板の維持管理を実施する。住所の表示の変更証明書の交付を行う。		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・設置から20年以上経過し、老朽化した案内板の計画的な見直しを行う。また、TX沿線開発の進展により表示内容と現状の一致しないものについて見直しを行う。 ・市民課で所有している土地の名称変更等について、資料が不足しており証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料の整備が必要。 				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	1,372千円	1,758千円	3,516千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,372千円	1,758千円	3,516千円	0千円
人件費(B)	4,409千円	15,341千円	7,326千円	
正職員	従事割合	0.50人	2.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	260.00時間	260.00時間	0.00時間
	臨時職員等	有	有	無
	事業コスト(A+B)	5,781千円	17,099千円	10,842千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	パスポート係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	13	旅券事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	14,052千円	7,643千円	6,657千円	0千円
	総人件費	14,910千円	14,835千円	14,838千円	
	総事業コスト	28,962千円	22,478千円	21,495千円	

事務事業名	01 旅券(パスポート)事務				指標名	申請件数				指標種別	成果指標			指標の概要	一般旅券の各種取扱件数					
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	8,359件	8552件	9,951件						その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度											
根拠法令等	旅券法				改善目標	申請案内の充実により、市民サービスの向上を図る				改善目標	・マニュアルの作成を行う。 ・特例案件の資料の見直しと更新を行う。									
事業分類	C 義務的事業				事業計画	「旅券事務の手引き」による職員研修及びOJT実施				事業計画	申請・交付事務を適正に行うと共に、研修の実施。 ・休日対応窓口事務研修(1回) ・市町村旅券事務担当者新任者研修(6月) ・外務省旅券事務担当者研修(10月)									
執行体制	職員のみ				活動実績	市町村旅券事務担当者新任者研修1名参加 外務省旅券事務担当者研修1名参加 旅券事務及び住基事務研修OJT実施 ミーティング週1回、懸案事項等の協議				上半期活動実績	-									
事業の目的	一般旅券の新規(切替)発給・訂正・増補申請(紛失届)の受付および交付をするため				成果	申請件数 交付件数 10年用 5,800件 5736件 5年用 2,712件 2676件 子供用 1,036件 1043件 記載事項変更 259件 261件 増補 43件 40件 紛失 101件 申請件数合計9951件 交付件数合計9756件				上半期成果	-									
事業の概要	提出された一般旅券の新規・切替申請や訂正申請・増補申請(紛失届)を慎重に審査し、受理した申請書等を茨城県旅券室に搬送し、そこで作成された新規一般旅券等を受理した日から土日・祝日を除く8日目以降に申請者に交付を行う。				課題	特例案件が増加しているため、マニュアル作成及び資料の整理が必要である。				課題	-									
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	理由	-				
	H29 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性					中:適切な費用対効果が得られている			
													総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	14,052千円	7,643千円	6,657千円	0千円
国庫支出金	6,672千円	6,036千円	6,657千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	7,380千円	1,607千円	0千円	0千円
人件費(B)	14,910千円	14,835千円	14,838千円	
正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人
内訳	時間外勤務	20.00時間	69.00時間	70.00時間
臨時職員等		有	有	有
事業コスト(A+B)	28,962千円	22,478千円	21,495千円	